

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月26日

【事業年度】 第119期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荒井 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荒井 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高	(千円)	5,006,992	4,710,814	4,918,325	4,880,346	4,933,149
経常利益	(千円)	501,560	519,755	664,029	697,755	710,915
当期純利益	(千円)	286,182	142,940	321,193	428,981	436,932
包括利益	(千円)		125,384	332,323	504,233	515,195
純資産額	(千円)	6,950,433	6,973,657	7,196,076	7,597,886	7,986,554
総資産額	(千円)	14,335,619	13,349,883	13,172,730	12,535,327	12,434,333
1株当たり純資産額	(円)	474.47	476.07	492.07	519.66	546.35
1株当たり 当期純利益金額	(円)	19.62	9.80	22.02	29.41	29.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.3	52.0	54.5	60.5	64.1
自己資本利益率	(%)	4.2	2.1	4.5	5.8	5.6
株価収益率	(倍)	8.82	15.71	7.81	10.47	12.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	529,042	655,728	862,124	668,032	913,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,458	538,208	244,651	216,238	195,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,177	1,159,610	642,863	905,344	710,610
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	49,277	83,604	58,213	37,140	44,482
従業員数	(名)	85 [129]	83 [118]	83 [125]	85 [125]	89 [114]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	3,967,500	3,773,696	4,014,814	3,994,590	4,064,397
経常利益 (千円)	425,036	453,945	590,782	623,070	625,154
当期純利益 (千円)	242,434	106,390	316,083	375,008	387,250
資本金 (千円)	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600
発行済株式総数 (株)	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000
純資産額 (千円)	6,307,737	6,295,034	6,521,108	6,866,475	7,210,679
総資産額 (千円)	13,505,337	12,477,440	12,241,892	11,571,629	11,471,094
1株当たり純資産額 (円)	432.43	431.57	447.10	470.83	494.50
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	8.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.62	7.29	21.67	25.71	26.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	50.5	53.3	59.3	62.9
自己資本利益率 (%)	3.9	1.7	4.9	5.6	5.5
株価収益率 (倍)	10.41	21.12	7.94	11.98	13.78
配当性向 (%)	42.1	96.0	32.3	31.1	31.1
従業員数 (名)	44	44	43	44	47

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第118期の1株当たり配当額8円には、創立80周年の記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和9年3月 資本金300,000円をもって創立。
- 昭和13年6月 三菱倉庫株式会社より同社所有の倉庫を買収し、清澄営業所開設。(現清澄営業所)
- 昭和14年10月 倉庫証券の発行許可。
- 昭和23年12月 東京都江東区高橋営業所の戦災跡地に倉庫復興工事着手。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年7月 自動車運送取扱事業の登録許可。
- 昭和45年5月 宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所開設。
- 昭和46年1月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉営業所開設。
- 昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所開設。
- 昭和56年6月 仙台営業所鶴代倉庫開設。
- 昭和56年11月 東北丸八運輸株式会社(宮城県・仙台市若林区)現・連結子会社を設立。
- 昭和57年1月 損害保険代理店の登録。
- 昭和60年10月 東京都江戸川区に葛西営業所開設。
- 昭和62年6月 宅地建物取引業免許取得。
- 平成2年6月 埼玉営業所日比田倉庫開設。
- 平成5年4月 埼玉県所沢市日比田に埼玉営業所を移設。
- 平成6年4月 東京都江東区に若洲営業所開設。
- 平成6年6月 大島流通加工センターを清澄流通加工センターに統合。
- 平成8年4月 東京都中央区でビル賃貸事業開始。
- 平成11年1月 丸八興産株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 本店所在地を東京都江東区富岡2丁目1番9号へ移転。
- 平成12年4月 丸ハクリエイト株式会社(東京都・江東区)現・連結子会社を全額出資(資本金30百万円)して設立。
- 平成12年8月 丸ハクリエイト株式会社が損害代理店登録、並びに同社への損害代理店業務の移管。
- 平成13年1月 群馬県高崎市に高崎営業所開設。
- 平成13年5月 栃木県河内郡に宇都宮営業所開設。
- 平成14年4月 高崎営業所閉鎖。
- 平成14年9月 埼玉県春日部市で商業ビル賃貸事業開始。
- 平成15年5月 清澄流通加工センターを清澄営業所に名称変更。
- 平成15年11月 丸ハクリエイト株式会社が宅地建物取引業免許取得。
- 平成17年2月 本社及び葛西営業所においてトランクルームサービスに係るISO9001:2000を認証取得。
- 平成18年6月 全社においてプライバシーマークを認定取得。
- 平成19年8月 埼玉県草加市に草加営業所開設。
- 平成19年12月 千葉県八街市に八街営業所開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸㈱、丸八クリエイト㈱)で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 物流事業

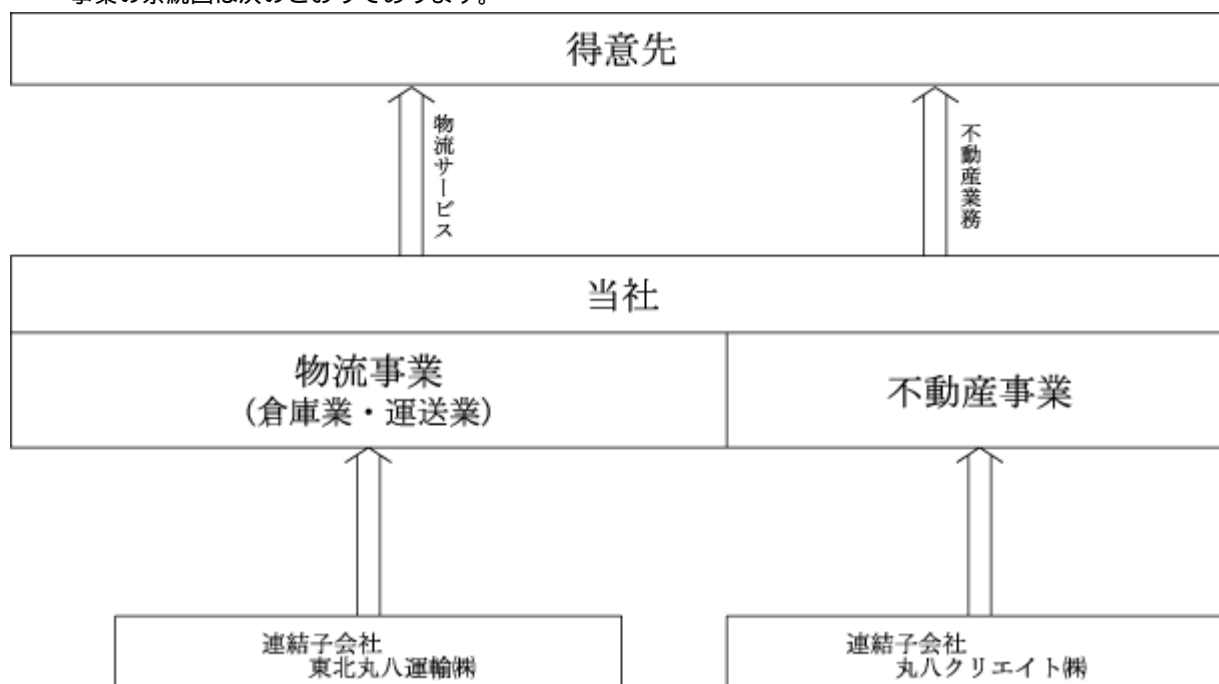
倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸㈱に依頼しております。

運送業務.....東北丸八運輸㈱は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

(2) 不動産事業

不動産業務.....不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト㈱においても同様の業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	事業上の関係
(連結子会社) 東北丸八運輸株式会社	宮城県仙台市 若林区	20,000	物流事業	93.75	2	当社と連携して、主に東北地域の保管・荷役・運送業務を行っております。当社より本社及び倉庫の建物等の賃貸を受けております。
(連結子会社) 丸八クリエイティブ株式会社	東京都江東区	60,000	不動産事業	100.00	3	当社と連携し不動産の賃貸等の業務を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の東北丸八運輸株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は下記のとおりであります。

東北丸八運輸株式会社	
売上高	1,003,328千円
経常利益	13,755千円
当期純利益	6,762千円
純資産額	317,226千円
総資産額	416,055千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	71 [114]
不動産事業	6
全社(共通)	12
合計	89 [114]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47	47.3	22.0	7,145,859

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	30
不動産事業	5
全社(共通)	12
合計	47

(注) 1 従業員数には他社への出向者1名は含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合の間において協議し、処理しております。交渉は常に平穏裡に推移しており、かつて争議を行なったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年12月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用・所得環境にも改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

倉庫業界におきましては、一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、消費税上げの影響などにより、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底し、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が4,933百万円、前年同期比52百万円（1.1%）の増収、営業利益は726百万円、前年同期比3百万円（0.5%）の減益、経常利益は710百万円、前年同期比13百万円（1.9%）の増益、当期純利益は436百万円、前年同期比7百万円（1.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

物流事業

物流事業部門では、一部顧客の荷動きの悪化により運送料は減少したものの物流不動産等での新規顧客獲得による貸倉庫料の増加により、売上高は4,623百万円、前年同期比97百万円の増収となり、セグメント利益は1,057百万円、前年同期比44百万円の増益となりました。

不動産事業

不動産事業部門では、不動産賃貸料の大幅な値下げ等により、売上高は309百万円、前年同期比44百万円の減収、セグメント利益は140百万円、前年同期比41百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は44百万円となり期首残高に比べて7百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が710百万円、減価償却費が396百万円、利息の支払額37百万円、法人税等の支払額226百万円の支払があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは913百万円の増加（前年同期比245百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出124百万円、投資有価証券の取得による支出51百万円があり投資活動によるキャッシュ・フローは195百万円の減少（前年同期比411百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済70百万円、長期借入金の返済523百万円、配当金の支払116百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは710百万円の減少（前年同期比194百万円増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産部門がないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとの営業収益内訳を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		前年比増減額 (百万円)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
物流事業	4,525	92.7	4,623	93.7	97
不動産事業	354	7.3	309	6.3	44
計	4,880	100.0	4,933	100.0	52

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、国内景気は穏やかながら回復の兆しが見られるものの、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、3PL事業をはじめとし、文書保管業務等の新規顧客獲得並びに物流不動産の新規開拓に努め、きめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

当社グループの重点課題は次のとおりであります。

- (1) 損益改善の推進を徹底していくことが必要と考えております。
- (2) 顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底していきたいと考えております。
- (3) 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。
- (4) 清澄再開発については、予定どおりの実施を行うことといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

(4) 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

(5) 退職給付に係る負債の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、物流事業においては消費税増税に伴う駆け込み需要により一部顧客に活発な荷動きが見られたものの、増税後の荷動きの低迷・貨物の停滞等により保管料（前年同期比5百万円）と荷役料（前年同期比23百万円）は増収となったものの、運送料（前年同期比25百万円）は減収となりました。また、物流不動産においては新規顧客の獲得により貸倉庫料（前年同期比56百万円）、雑収入（前年同期比37百万円）においては主に太陽光発電（売電事業）により増収となり、物流事業の売上高は前年同期比97百万円増収の4,623百万円となりました。

不動産事業においては、主要顧客による不動産賃貸料の大幅な値下げ等により売上高は前年同期比44百万円減収の309百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比52百万円増収の4,933百万円となりました。営業利益につきましては前年同期比3百万円減益の726百万円となり、経常利益につきましては前年同期比13百万円増益の710百万円となり、当期純利益は436百万円、前年同期比7百万円の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、536百万円（前連結会計年度末は、526百万円）となり前期末比10百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び営業未収入金の減少15百万円、その他の増加17百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、11,897百万円（前連結会計年度末は、12,009百万円）となり、前期末比111百万円の減少となりました。これは主に減価償却による減少396百万円と投資有価証券の増加172百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,130百万円（前連結会計年度末は、2,334百万円）となり、前期末比204百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少284百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,317百万円（前連結会計年度末は、2,603百万円）となり、前期末比285百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少309百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,986百万円（前連結会計年度末は、7,597百万円）となり、前期末比388百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加320百万円とその他有価証券評価差額金が77百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は44百万円となり期首残高に比べて7百万円増加いたしました。なお、詳細につきましては「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、八街営業所の太陽光発電設備61百万円及び文書保管棚21百万円。貨物自動車及び荷役機器 9百万円等の物流事業を中心とした総額126百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地及び地区名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
葛西営業所 (東京都江戸川区)	物流事業	倉庫	31,734	193	- (-)	917	32,845	7	9,040㎡
高橋営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	457,512	50,969	1,801 (11,910)	5,301	515,585	1	
若州営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	570,244	5,734	1,421,467 (3,818)	18,874	2,016,321	3	
清澄営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	97,899	10,670	182,122 (4,444)	823	291,515	-	
板橋営業所 (東京都板橋区)	物流事業	倉庫	-	-	- (-)	35	35	-	3,370㎡
埼玉営業所 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	26,850	3,645	- (-)	21,106	51,602	3	12,557㎡
草加営業所 (埼玉県草加市)	物流事業	倉庫	1,101,499	47,338	933,930 (10,210)	0	2,082,767	-	
八街営業所 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫	418,277	58,465	90,710 (9,440)	73,586	641,038	2	
宇都宮営業所 (栃木県河内郡)	物流事業	倉庫	441,926	124,955	540,084 (15,075)	-	1,106,965	-	
仙台営業所 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	109,982	11,933	294,653 (16,924)	842	417,411	6	
三芳倉庫 (埼玉県入間郡)	物流事業	倉庫	6,854	-	- (-)	23,091	29,945	-	29,127㎡
朝霞倉庫 (埼玉県朝霞市)	物流事業	倉庫	55,620	-	- (-)	-	55,620	-	20,675㎡
所沢倉庫 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	-	-	- (-)	-	-	-	8,726㎡
リズ原宿 (東京都渋谷区)	不動産事業	商業ビル	191,060	-	370,104 (363)	107	561,273	-	
春日部商業ビル (埼玉県春日部市)	不動産事業	商業ビル	191,262	-	405,000 (4,763)	-	596,262	-	2,155㎡

(注) 1 上記中 は連結会社以外からの賃借物件であり、摘要欄の数字は倉庫延床面積であります。

2 上記中 は連結会社以外からの土地の賃借であります。

3 上記のその他の内容は、工具、器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北丸八運輸 株式会社	本店 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	1,455	18,554	- (-)	422	20,432	41 [114]	
丸八クリエイト 株式会社	ブレノ榴岡 (宮城県仙台市)	不動産事業	賃貸建物	395,142	-	368,805 (1,031)	-	763,947	1	
	吾妻ビル (福島県福島市)	不動産事業	商業ビル	66,154	-	152,991 (284)	-	219,145		
	川越 (埼玉県川越市)	不動産事業	土地	-	-	227,208 (1,788)	-	227,208		
	鷺宮地区 (東京都中野区)	不動産事業	土地	-	-	91,245 (796)	-	91,245		
	仙台地区 (宮城県仙台市)	不動産事業	土地 賃貸建物	16,500	-	201,193 (897)	0	217,694		

- (注) 1 従業員数欄の [] 内は臨時従業員数であり、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 は提出会社からの賃借物件であります。
3 上記のその他の内容は、工具、器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等につきましては [注記事項] (重要な後発事象) をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月14日	2,400	14,600	405,600	2,527,600	402,000	2,046,936

(注) 平成18年3月14日に公募増資による新株の発行を行っており発行済株式総数が2,400千株、資本金405,600千円、資本準備金が402,000千円増加しております。

発行価格 1株 355円
発行価額 1株 336.50円
資本組入額 1株 169円

(6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	37	8	1	1,475	1,539	
所有株式数(単元)		1,413	63	5,905	1,752	10	5,424	14,567	33,000
所有株式数の割合(%)		9.7	0.43	40.54	12.03	0.07	37.23	100	

(注) 自己株式18,203株のうち18単元は「個人その他」に、203株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,423	9.75
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯 島 一 郎	東京都小金井市	349	2.39
ホーチキ(株)	東京都品川区上大崎2丁目10-43	310	2.12
榊 原 学	愛知県西尾市	305	2.09
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E145LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	305	2.09
計		8,285	56.75

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。
3 プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成26年11月11日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年11月4日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	1,615	11.06

当該、大量保有報告書の変更報告書により、主要株主の異動を確認したため、平成26年11月12日付で当社より主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,549,000	14,549	同上
単元未満株式	普通株式 33,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,549	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の203株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	18,000		18,000	0.12
計		18,000		18,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,881	572
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	18,203		18,203	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財政状態等を総合的に勘案して利益還元を行なう方針であります。

一方で企業体質強化並びに業容拡大に備えて内部留保の拡充にも努めております。内部留保につきましては、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社の剰余金の配当につきましては、以下の通り年2回できる旨を定款に定めております。

- 1．取締役会決議による中間配当（会社法第454条第5項）
- 2．株主総会決議による期末配当（会社法第454条第1項）

なお、当事業年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年2月26日 定時株主総会決議	102,072	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	198	187	199	333	393
最低(円)	159	127	152	174	265

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	291	334	348	375	378	393
最低(円)	273	287	305	332	352	362

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表)		中 村 明	昭和23年8月16日生	平成8年2月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成21年1月 平成21年2月 平成22年2月	三菱信託銀行株式会社香港支店長 同社取締役証券管理サービス部長 同社取締役総務部長 同社常勤監査役 当人社顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	5
取締役 副社長		峯 島 一 郎	昭和35年3月8日生	平成5年4月 平成9年4月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年12月 平成18年3月 平成22年2月 平成27年2月	当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役営業本部長 当社取締役副社長(現在)	(注) 3	349
常務 取締役	営業本部長	鈴 木 一 彦	昭和29年1月19日生	昭和57年9月 平成11年12月 平成19年6月 平成20年11月 平成20年12月 平成22年2月 平成27年2月	当社入社 当社不動産部次長 当社不動産部付部長 丸八クリエイト株式会社代表取締役社長(現在) 当社不動産部長 当社取締役不動産部長 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注) 3	17
常務 取締役	管理本部長	荒 井 豊	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 平成11年12月 平成12年4月 平成19年6月 平成22年2月 平成27年2月	当社入社 当社営業第二部次長 当社総合企画部次長 当社総合企画部付部長 当社取締役総合企画部長 当社常務取締役管理本部長(現在)	(注) 3	13
取締役	相談役	渡 邊 洋 三	昭和17年2月4日生	平成6年5月 平成7年5月 平成11年12月 平成12年2月 平成19年5月 平成22年2月 平成27年2月	三菱信託銀行株式会社取締役審査第二部長 同社取締役虎ノ門支店長 当人社顧問 当社代表取締役社長 丸八クリエイト株式会社代表取締役会長(現在) 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現在)	(注) 3	17
取締役		峯 島 茂兵衛	昭和2年2月5日生	昭和24年12月 昭和33年10月 昭和39年12月 平成14年1月	当社取締役(現在) 尾張屋土地株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在)	(注) 3	135
取締役	総務部長	神 保 信 利	昭和33年2月7日生	昭和55年4月 平成11年12月 平成18年4月 平成22年3月 平成26年11月 平成27年2月	当社入社 当社仙台営業所所長 当社総務部次長 当社総務部長 東北丸八運輸株式会社取締役(現在) 当社取締役総務部長(現在)	(注) 3	34
取締役		岩 見 辰 彦	昭和15年10月25日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成5年3月 平成6年6月 平成11年9月 平成13年6月 平成17年6月 平成27年2月	三井倉庫株式会社入社 同社国際事業部長 同社中国主席駐在員 同社営業統括担当役員補佐 同社中国主席駐在員 東京倉庫協会常務理事 同協会専務理事 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐々木 光 昭	昭和26年 3月25日生	平成10年 6月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年12月 平成16年 2月 平成20年 2月 平成22年 2月 平成27年 2月 平成27年 2月 平成27年 2月	三菱信託銀行株式会社営業第 8 部長 同社高松支店長 同社監査部副部長 当社入社顧問 当社常勤監査役 当社取締役総務部長 当社常務取締役管理本部長 当社常勤監査役(現在) 丸八クリエイト株式会社監査役(現在) 東北丸八運輸株式会社監査役(現在)	(注) 4	3
監査役		井 置 延 明	昭和23年 1月14日生	平成 2 年10月 平成 7 年 6月 平成 9 年 5月 平成22年12月 平成23年 2月	株式会社三菱銀行西葛西支店長 同社秋葉原支店長 株式会社東京三菱銀行検査部長 精工化学株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	2
監査役		米 田 総一郎	昭和32年 5月 4日生	平成15年11月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 5月 平成24年 6月 平成26年 2月	三菱信託銀行株式会社立川支店長 同社広島支店長 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪法人営業第 2 部長 同社営業第 4 部長 同社ライフプランニング営業部長 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社常務取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	2
計							577

- (注) 1 取締役 岩見辰彦氏は、社外取締役であります。
2 監査役 井置延明氏、米田総一郎氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年 2月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年。
4 監査役の任期は、平成24年 2月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年。
なお、佐々木光昭氏は前任の監査役より任期を引き継いでおり、任期は平成27年 2月26日開催の定時株主総会の終結のときから 1 年間であります。
また、米田総一郎氏は前任の監査役より任期を引き継いでおり、任期は平成26年 2月27日開催の定時株主総会の終結のときから 2 年間であります。
5 監査役の任期は、平成27年 2月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役(社外監査役) 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀 切 英 武	昭和17年 9月 3日生	平成 5 年 1月 平成 7 年 2月 平成 9 年 6月 平成10年 4月 平成15年 2月 平成16年 6月	株式会社三菱銀行新宿支店長 ダイヤモンド信用保証株式会社専務取締役 市田株式会社常務取締役 同社取締役副社長 当社監査役 日本電子株式会社監査役	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治体制は、株主総会、取締役会、監査役会を設置し取締役の職務執行の監督、監査の体制を整備しております。

また、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を目指し、内部統制システムの基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。

取締役会は原則月1回開催し、また必要に応じ随時開催しております。取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務を監督しております。

会社業務の円滑なる運営を図るため、週1回常勤取締役で組織する経営会議を開催しており、経営会議では、重要事項の立案、調査、検討、決定及び実施結果の把握を行う機関として機能を果たしております。

当社は、当社の現状を勘案し監査役会設置会社としての体制を採用し、監査役3名のうち2名を社外監査役に構成し、客観性及び中立性の立場からの経営管理、チェック体制を整えております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に基づき内部統制システムの運用を適切に行い、内部監査統括責任者及び内部監査人を選定し、内部監査体制を整備し内部統制の有効性の評価を行っております。

経営会議は、会社の運営状況並びに重要案件の立案、報告、決定の機関として機能し、情報の共有化、社内方針等の徹底を図り迅速な対応を行うとともに社内に周知徹底を計る体制として機能しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

リスク管理については会社規則等で定めるところにより、各部門で必要に応じて研修を実施しマニュアル等の作成、配布を行い法令順守を徹底するとともに、コンプライアンスに徹した企業活動を行うため、総務部に企業倫理統括担当を置くとともに企業倫理委員会を設置し、法律を遵守する公正で誠実な企業経営を実践するための体制を整備しております。

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決するため、内部統制システムの整備状況で説明しましたとおり常勤取締役で組織する経営会議で審議することとしております。

内部監査及び監査役監査

イ 組織、人員及び手続

当社の内部監査体制は、内部監査統括責任者（常務取締役管理本部長）の下に品質管理部を設置し専任1名、兼任4名によって構成しております。内部監査は定期的に行われ社内業務の実施が諸規則、処理基準、手続等に正しく準拠しているか否か調査し、監査の結果を社長及び内部統制整備委員会に報告しております。また、常勤監査役は内部監査に同行し、業務の実施状況を把握しております。常勤監査役は、当社の前管理本部長であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており適任であると考えております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）からなり、原則月1回開催しており、会社の監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行っております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、各部各事業所毎に年1回以上行い、監査役は内部監査人と十分な打合せを行い監査に同行し、監査の内容が内部監査規程に則して行われているかをチェックしております。内部監査の結果、内部監査人が社長並びに内部統制整備委員会に提出する監査報告書の内容が適切であるか内容もチェックしております。

また、会計監査人と監査方法、予定等について入念な打合せを行い効率的な監査を実施するよう努め、かつ監査の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である岩見辰彦氏は、永年にわたる倉庫業界での経験と、物流に関する多数の学会活動の実績があり、当社事業内容に関連した豊富な経験・知見に基づき社外取締役として当社経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。

また、岩見辰彦氏と当社とは人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である井置延明氏は、金融機関等での豊富な経験と知識を活かし幅広い見地から経営全般の監視・監査を遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任いたしました。

井置延明氏は、当社の取引先である三菱東京UFJ銀行の出身者であります。同社とは借入取引があり、同社は当社の株式185,000株を保有しております。

また、井置延明氏は当社株式2,000株を保有しておりますが当社とは人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である米田総一郎氏は、永年にわたる金融機関等での経験の見地から経営全般の監視・監査を遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任いたしました。

米田総一郎氏は、当社の取引先である三菱UFJ信託銀行の出身者であります。同社とは借入取引及び営業取引があり、同社は当社の株式460,000株を保有しております。

現在、米田総一郎氏が常務取締役に就任しているエム・ユー・トラスト総合管理㈱と当社の間には営業取引があります。

また、米田総一郎氏は当社株式を2,000株保有しておりますが当社とは人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準をもとに選任しております。

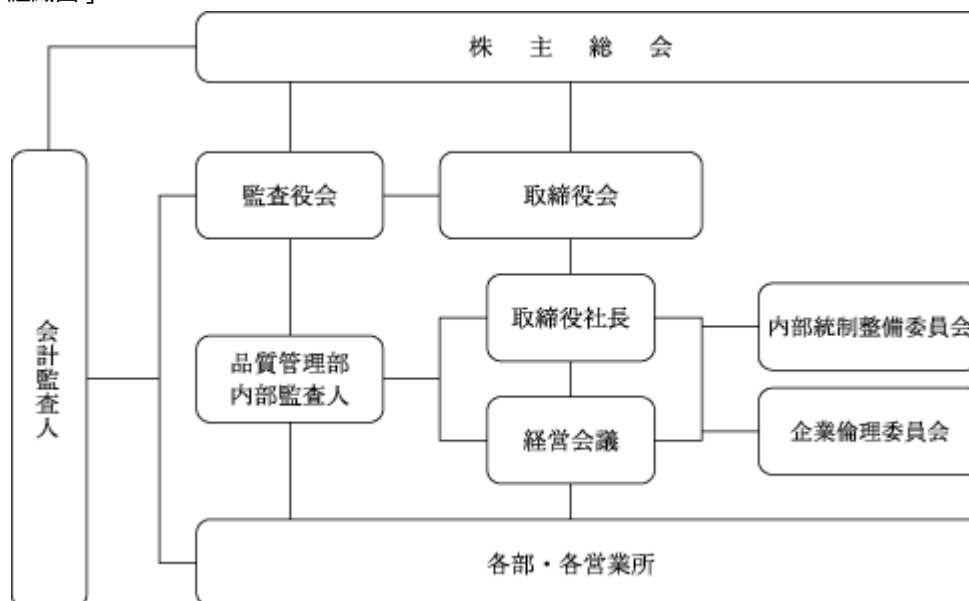
なお、社外取締役の岩見辰彦氏と社外監査役の井置延明氏を独立役員として指定しております。

監査役会は原則月1回実施しており、2名の社外監査役の在籍によりコーポレート・ガバナンスにおいて企業経営及び取締役の監督、監査機能を充実させ客観性・中立性の確保された監査を行っております。

また、常勤監査役は、内部統制上の組織、規則、手続等の諸制度及び運用についても報告を行い、業務全般の実情の把握に努めております。

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度として賠償責任をおうものとする旨の責任限定契約を締結しております。

[組織図]



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,342	120,816			23,526	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,187	13,500			1,687	1
社外役員	5,400	4,800			600	2

(注) 取締役の基本報酬には使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議によりそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成21年2月26日開催の第113回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし、使用人給与分は含まない。)、監査役の報酬限度額につきましては、平成2年2月27日開催の第94回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。

また、報酬の額につきましては、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によって決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規により、その役位と在任期間に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計 950,264千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	131,141	取引関係の維持強化
ホーチキ(株)	186,000	102,858	取引関係の維持強化
養命酒製造(株)	115,000	93,725	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	150,000	31,500	取引関係の維持強化
(株)松屋	14,000	15,694	取引関係の維持強化
日本製紙(株)	3,800	7,087	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホーチキ(株)	186,000	181,908	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	136,593	取引関係の維持強化
養命酒製造(株)	115,000	103,385	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	150,000	44,400	取引関係の維持強化
(株)松屋	14,000	24,416	取引関係の維持強化
日本製紙(株)	3,800	6,585	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況
会計監査人の名称
太陽有限責任監査法人
業務を執行した公認会計士の氏名
柴谷 哲朗
久塚 清憲
監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名
その他 9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、利益還元を目的として金銭による剰余金の中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきまして、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等の情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,140	44,482
受取手形及び営業未収入金	4 353,940	4 338,570
繰延税金資産	46,854	47,848
その他	88,231	105,927
流動資産合計	526,166	536,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,972,955	1 10,997,739
減価償却累計額	6,431,019	6,731,552
減損損失累計額	14,244	14,244
建物及び構築物（純額）	4,527,691	4,251,942
機械装置及び運搬具	1,034,770	1,093,707
減価償却累計額	708,742	751,683
機械装置及び運搬具（純額）	326,027	342,024
土地	1 5,615,463	1 5,615,463
その他	563,475	570,952
減価償却累計額	404,370	416,199
その他（純額）	159,105	154,752
有形固定資産合計	10,628,287	10,364,182
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	30,037	22,922
無形固定資産合計	31,032	23,917
投資その他の資産		
投資有価証券	3 803,832	3 976,483
従業員に対する長期貸付金	8,158	6,986
長期貸付金	10,728	6,478
差入保証金	434,027	455,847
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	60,310	31,043
その他	19,078	18,861
投資その他の資産合計	1,349,839	1,509,404
固定資産合計	12,009,160	11,897,504
資産合計	12,535,327	12,434,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	118,757	107,151
短期借入金	1 1,761,952	1 1,477,661
未払金	15,084	15,534
未払費用	109,795	108,561
未払法人税等	118,569	163,664
未払消費税等	20,912	67,865
前受金	176,261	174,849
その他	13,049	14,790
流動負債合計	2,334,381	2,130,080
固定負債		
長期借入金	1 1,512,000	1 1,202,875
繰延税金負債	-	10,916
退職給付引当金	157,299	-
役員退職慰労引当金	262,246	288,120
退職給付に係る負債	-	149,186
長期預り保証金	661,761	654,980
その他	9,750	11,619
固定負債合計	2,603,058	2,317,699
負債合計	4,937,440	4,447,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,937,009	3,257,272
自己株式	3,369	3,942
株主資本合計	7,508,175	7,827,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,306	148,146
退職給付に係る調整累計額	-	9,284
その他の包括利益累計額合計	70,306	138,861
少数株主持分	19,403	19,826
純資産合計	7,597,886	7,986,554
負債純資産合計	12,535,327	12,434,333

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	4,880,346	4,933,149
売上原価	3,557,168	3,588,461
売上総利益	1,323,178	1,344,688
販売費及び一般管理費	1 593,010	1 618,267
営業利益	730,168	726,420
営業外収益		
受取利息	528	357
受取配当金	11,790	12,329
補助金収入	2,399	2,399
その他	3,751	6,526
営業外収益合計	18,470	21,612
営業外費用		
支払利息	50,667	37,118
その他	215	-
営業外費用合計	50,882	37,118
経常利益	697,755	710,915
特別利益		
有形固定資産売却益	2 18,547	2 319
特別利益合計	18,547	319
特別損失		
有形固定資産除却損	3 3,435	3 1,060
有形固定資産売却損	4 184	4 62
特別損失合計	3,620	1,122
税金等調整前当期純利益	712,682	710,112
法人税、住民税及び事業税	246,244	271,663
法人税等調整額	37,197	1,093
法人税等合計	283,441	272,756
少数株主損益調整前当期純利益	429,241	437,355
少数株主利益	259	422
当期純利益	428,981	436,932

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	429,241	437,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,991	77,839
その他の包括利益合計	74,991	77,839
包括利益	504,233	515,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,973	514,772
少数株主に係る包括利益	259	422

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,610,125	3,044	7,181,616
当期変動額					
剰余金の配当			102,097		102,097
当期純利益			428,981		428,981
自己株式の取得				325	325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			326,884	325	326,558
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,937,009	3,369	7,508,175

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,684		4,684	19,144	7,196,076
当期変動額					
剰余金の配当					102,097
当期純利益					428,981
自己株式の取得					325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,991		74,991	259	75,251
当期変動額合計	74,991		74,991	259	401,810
当期末残高	70,306		70,306	19,403	7,597,886

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,937,009	3,369	7,508,175
当期変動額					
剰余金の配当			116,669		116,669
当期純利益			436,932		436,932
自己株式の取得				572	572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			320,263	572	319,690
当期末残高	2,527,600	2,046,936	3,257,272	3,942	7,827,866

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,306		70,306	19,403	7,597,886
当期変動額					
剰余金の配当					116,669
当期純利益					436,932
自己株式の取得					572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,839	9,284	68,554	422	68,977
当期変動額合計	77,839	9,284	68,554	422	388,668
当期末残高	148,146	9,284	138,861	19,826	7,986,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,682	710,112
減価償却費	423,996	396,879
退職給付引当金の増減額 (は減少)	57,121	157,299
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	134,759
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,812	25,873
受取利息及び受取配当金	12,318	12,686
支払利息	50,667	37,118
有形固定資産売却損益 (は益)	18,363	257
有形固定資産除却損	3,435	1,060
売上債権の増減額 (は増加)	2,397	15,370
その他の資産の増減額 (は増加)	2,609	16,752
仕入債務の増減額 (は減少)	8,730	11,605
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,766	46,953
その他の負債の増減額 (は減少)	45,822	5,268
小計	1,051,519	1,164,256
利息及び配当金の受取額	12,318	12,686
利息の支払額	51,142	37,680
法人税等の支払額	353,698	226,068
法人税等の還付額	9,035	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,032	913,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201,892	124,967
有形固定資産の売却による収入	437,388	331
無形固定資産の取得による支出	11,675	1,500
投資有価証券の取得による支出	-	51,573
貸付金の回収による収入	7,228	5,421
差入保証金の差入による支出	15,668	28,335
差入保証金の回収による収入	3,457	6,514
長期前払費用の取得による支出	2,607	1,122
その他の支出	10	10
その他の収入	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,238	195,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	285,441	70,032
長期借入金の返済による支出	517,335	523,383
自己株式の取得による支出	325	572
配当金の支払額	102,242	116,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,344	710,610
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	21,073	7,342
現金及び現金同等物の期首残高	58,213	37,140
現金及び現金同等物の期末残高	37,140	44,482

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用。

建物付属設備 定率法

構築物 定率法

なお、上記にかかわらず若洲営業所については、定額法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7年～59年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が149,186千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,284千円減少しております。また、1株当たり純資産額は0円63銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
土地	3,380,417千円	1,958,950千円
建物	3,370,607千円	2,611,039千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	911,194千円	841,161千円
長期借入金	1,512,000千円	1,202,875千円
1年以内に返済する長期借入金	750,758千円	536,500千円
江東倉庫事業協同組合借入金	39,643千円	-千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	41,667千円	-千円

3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	1,394千円	820千円

(連結損益計算書関係)

1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
報酬及び給与	292,186千円	293,141千円
福利厚生費	54,307千円	57,883千円
退職給付費用	1,275千円	16,102千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,724千円	27,673千円
支払手数料	44,362千円	43,932千円
賃借料	26,131千円	28,646千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
土地	18,133千円	- 千円
工具、器具及び備品	7千円	- 千円
車両運搬具	406千円	319千円
計	18,547千円	319千円

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	1,277千円	420千円
機械装置	1,500千円	- 千円
工具、器具及び備品	642千円	639千円
車両運搬具	14千円	0千円
計	3,435千円	1,060千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	184千円	62千円
計	184千円	62千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116,599千円	121,076千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	116,599千円	121,076千円
税効果額	41,607千円	43,236千円
その他有価証券評価差額金	74,991千円	77,839千円
その他の包括利益合計	74,991千円	77,839千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,674	1,648		16,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,648株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭、記念配当1円00銭

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,322	1,881		18,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,881株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭、記念配当1円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,072	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	37,140千円	44,482千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	37,140千円	44,482千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
支払リース料	40	-
減価償却費相当額	40	-

減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	-	487,654
1年超	-	1,275,969
合計	-	1,763,623

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	12,488	597,448
1年超	-	1,222,697
合計	12,488	1,820,146

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	37,140	37,140	
受取手形及び営業未収入金	353,940	353,940	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,185	185
其他有価証券	392,430	392,430	
営業未払金	(118,757)	(118,757)	
短期借入金	(1,011,194)	(1,011,194)	
長期借入金	(2,262,758)	(2,300,180)	(37,422)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	44,482	44,482	
受取手形及び営業未収入金	338,570	338,570	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,401	401
その他有価証券	513,507	513,507	
営業未払金	(107,151)	(107,151)	
短期借入金	(941,161)	(941,161)	
長期借入金	(1,739,375)	(1,761,581)	(22,206)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結貸借対照表計上額401,402千円、当連結貸借対照表計上額452,976千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

長期預り保証金(前連結貸借対照表計上額661,761千円、当連結貸借対照表計上額654,980千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金 投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	353,940		10,000	

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金 投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	338,570		10,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	750,758	520,000	737,000	195,000	60,000	

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	536,500	947,875	195,000	60,000		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,185	185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,185	185

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,401	401
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,401	401

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	385,343	275,545	109,797
	小 計	385,343	275,545	109,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,087	7,554	467
	小 計	7,087	7,554	467
合 計		392,430	283,099	109,330

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	506,921	275,545	231,376
	小 計	506,921	275,545	231,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,585	7,554	969
	小 計	6,585	7,554	969
合 計		513,507	283,099	230,407

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	375,000	275,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	275,000	175,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(確定給付企業年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	459,197千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	28,853千円
(3) 年金資産	273,044千円
(4) 退職給付引当金	157,299千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	37,009千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	22,583千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 確定給付企業年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

当社の加入する厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金)は複数事業主制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	36,775,730千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,139,611千円
差引額	7,363,881千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.8%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社は、連結財務諸表上、掛金16,215千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(確定給付企業年金制度)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	157,299千円
退職給付費用	12,362千円
会計基準変更時差異の発生額	14,426千円
退職給付の支払額	34,902千円
退職給付に係る負債の期末残高	149,186千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	392,268千円
年金資産	243,082千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,186千円

退職給付に係る負債	149,186千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,186千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,362千円
----------------	----------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、16,213千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	41,473,489千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,768,662千円
差引額	4,295,173千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

0.8%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,782千円	12,609千円
未払賞与	21,442千円	19,879千円
未払社会保険料	4,166千円	3,743千円
繰越欠損金	8,144千円	9,451千円
その他	1,579千円	2,393千円
繰延税金資産(流動)小計	47,115千円	48,076千円
評価性引当額	261千円	227千円
繰延税金資産(流動)合計	46,854千円	47,848千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	56,061千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	53,170千円
役員退職慰労引当金	93,572千円	102,820千円
ゴルフ会員権評価損	2,598千円	2,598千円
不動産売却未実現利益	5,388千円	5,218千円
未実現利益金利負担分	13,133千円	12,888千円
減損損失	16,720千円	16,235千円
繰越欠損金	19,115千円	11,168千円
その他	6,525千円	7,565千円
繰延税金資産(固定)小計	213,114千円	211,664千円
評価性引当額	112,958千円	108,740千円
繰延税金資産(固定)合計	100,155千円	102,923千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	822千円	536千円
その他有価証券評価差額金	39,023千円	82,260千円
繰延税金負債(固定)合計	39,845千円	82,797千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	39,845千円	71,880千円
繰延税金資産(固定)の純額	60,310千円	31,043千円
繰延税金負債(固定)の純額	- 千円	10,916千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成25年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は899,130千円（営業利益に計上）であります。平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は860,473千円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,605,399	6,983,525
	期中増減額	621,873	194,350
	期末残高	6,983,525	6,789,175
期末時価		13,107,871	13,106,876

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(15,147千円)であり、減少は、減価償却(216,654千円)、除却及び土地の売却(420,367千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(7,050千円)であり、減少は、減価償却(201,400千円)であります。

3 連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

4 (重要な後発事象)に記載しております固定資産の譲渡価額は、契約締結が12月25日のため、上記期末時価には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1)物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2)不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,525,513	354,833	4,880,346		4,880,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,525,513	354,833	4,880,346		4,880,346
セグメント利益	1,012,936	182,518	1,195,454	465,286	730,168
セグメント資産	8,666,044	2,923,274	11,589,319	946,007	12,535,327
その他の項目					
減価償却費	369,585	47,984	417,569	6,426	423,996
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178,160	3,698	181,859	12,811	194,671

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 465,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額946,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,623,242	309,906	4,933,149		4,933,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,623,242	309,906	4,933,149		4,933,149
セグメント利益	1,057,193	140,920	1,198,113	471,692	726,420
セグメント資産	8,466,615	2,877,371	11,343,987	1,090,346	12,434,333
その他の項目					
減価償却費	345,494	45,789	391,283	5,595	396,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,961	6,830	126,791		126,791

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 471,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,090,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	519円66銭	546円35銭
1株当たり当期純利益金額	29円41銭	29円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産額の合計(千円)	7,597,886	7,986,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,403	19,826
(うち少数株主持分)	(19,403)	(19,826)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,578,482	7,966,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,583,678	14,581,797

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	428,981	436,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,981	436,932
普通株式の期中平均株式数(株)	14,583,824	14,582,915

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡ならびに取得について

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、固定資産の譲渡ならびに取得について以下のとおり変更することを決議し、平成26年12月25日に契約締結及び引渡しが完了しております。

1. 概要

平成26年7月11日開催の取締役会において、老朽化した資産の有効活用と今後の経営拡大にむけて、清澄営業所の倉庫敷地を分割し一部を不動産会社へ譲渡することといたしました。

また、残りの敷地に同不動産会社にて賃貸用マンションを建設し、当社が当該マンションを取得し運用することについて決議しておりました。

今般上記を変更し、倉庫敷地を分割し一部土地と建物（清澄1・2号倉庫）を併せた売却を行うことを決議いたしました。

また、賃貸用マンションにつきましては、当社が建設し運用する予定としております。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	土地、建物
所在地	東京都江東区清澄
現況	営業倉庫・事業用駐車場
譲渡価額	2,328百万円
帳簿価額	251百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先の名称 野村不動産株式会社

なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 取得資産の内容

資産の種類	建物（賃貸用マンション）
所在地	東京都江東区清澄
取得価額	未定

なお、取得日程、その他については未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,011,194	941,161	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	750,758	536,500	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,512,000	1,202,875	1.4	平成27年12月1日 ~ 平成30年10月31日
その他有利子負債				
合計	3,273,952	2,680,536		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	947,875	195,000	60,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,249,676	2,478,461	3,711,048	4,933,149
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	181,611	345,485	529,525	710,112
四半期(当期)純利益金額 (千円)	108,335	204,712	314,324	436,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.43	14.04	21.55	29.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.43	6.61	7.52	8.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758	6,080
営業未収入金	215,939	235,252
前払費用	81,518	84,683
繰延税金資産	35,600	36,018
その他	1,932	17,280
流動資産合計	339,749	379,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,919,193	1 3,687,869
構築物	108,531	87,416
機械及び装置	285,385	314,260
車両運搬具	11,021	9,208
工具、器具及び備品	152,580	148,633
土地	1 4,334,254	1 4,334,254
有形固定資産合計	8,810,967	8,581,643
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	17,434	11,431
その他	10,479	9,884
無形固定資産合計	28,910	22,311
投資その他の資産		
投資有価証券	783,407	950,264
関係会社株式	130,825	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	8,158	6,986
関係会社長期貸付金	993,000	921,000
長期前払費用	1,409	1,144
差入保証金	430,941	451,903
会員権	8,003	8,003
繰延税金資産	18,550	-
その他	2,026	2,016
投資その他の資産合計	2,392,002	2,487,824
固定資産合計	11,231,880	11,091,779
資産合計	11,571,629	11,471,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	85,351	87,187
短期借入金	1 963,294	1 941,161
1年内返済予定の長期借入金	1 750,758	1 536,500
未払金	14,995	15,445
未払費用	91,385	90,849
未払法人税等	98,000	148,250
前受金	162,889	160,569
預り金	5,653	6,476
その他	15,549	52,002
流動負債合計	2,187,877	2,038,444
固定負債		
長期借入金	1 1,512,000	1 1,202,875
繰延税金負債	-	16,058
退職給付引当金	157,299	134,759
役員退職慰労引当金	254,736	278,749
長期預り保証金	583,489	577,907
資産除去債務	9,750	11,619
固定負債合計	2,517,276	2,221,970
負債合計	4,705,153	4,260,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,754,489	2,025,070
利益剰余金合計	2,227,488	2,498,068
自己株式	3,369	3,942
株主資本合計	6,798,654	7,068,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,821	142,017
評価・換算差額等合計	67,821	142,017
純資産合計	6,866,475	7,210,679
負債純資産合計	11,571,629	11,471,094

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,994,590	4,064,397
売上原価	2,815,858	2,866,386
売上総利益	1,178,731	1,198,010
販売費及び一般管理費	¹ 536,307	¹ 563,941
営業利益	642,423	634,069
営業外収益		
受取利息	14,039	9,801
受取配当金	11,790	12,282
その他	4,892	5,711
営業外収益合計	30,721	27,795
営業外費用		
支払利息	49,946	36,710
その他	128	-
営業外費用合計	50,075	36,710
経常利益	623,070	625,154
特別利益		
固定資産売却益	² 7	² 319
特別利益合計	7	319
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,476	³ 1,060
固定資産売却損	-	⁴ 62
特別損失合計	2,476	1,122
税引前当期純利益	620,601	624,351
法人税、住民税及び事業税	219,177	243,996
法人税等調整額	26,414	6,895
法人税等合計	245,592	237,101
当期純利益	375,008	387,250

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				災害準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	1,481,578	1,954,576
当期変動額								
剰余金の配当							102,097	102,097
当期純利益							375,008	375,008
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							272,911	272,911
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	1,754,489	2,227,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,044	6,526,068	4,959	4,959	6,521,108
当期変動額					
剰余金の配当		102,097			102,097
当期純利益		375,008			375,008
自己株式の取得	325	325			325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,780	72,780	72,780
当期変動額合計	325	272,585	72,780	72,780	345,366
当期末残高	3,369	6,798,654	67,821	67,821	6,866,475

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				災害準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	1,754,489	2,227,488
当期変動額								
剰余金の配当							116,669	116,669
当期純利益							387,250	387,250
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							270,580	270,580
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	2,025,070	2,498,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,369	6,798,654	67,821	67,821	6,866,475
当期変動額					
剰余金の配当		116,669			116,669
当期純利益		387,250			387,250
自己株式の取得	572	572			572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			74,196	74,196	74,196
当期変動額合計	572	270,008	74,196	74,196	344,204
当期末残高	3,942	7,068,662	142,017	142,017	7,210,679

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用。

建物付属設備 定率法

構築物 定率法

なお、上記にかかわらず若洲営業所については、定額法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～59年

機械及び装置 12年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
土地	2,818,689千円	1,397,221千円
建物	2,972,239千円	2,231,171千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	863,294千円	841,161千円
長期借入金	1,512,000千円	1,202,875千円
1年以内に返済する長期借入金	750,758千円	536,500千円
子会社(東北丸八運輸)借入金	47,900千円	-千円
江東倉庫事業協同組合借入金	39,643千円	-千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	41,667千円	-千円

3 関係会社に対する資産及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	3,204千円	3,273千円
短期金銭債務	21,990千円	26,606千円

(損益計算書関係)

1 主要な販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当事業年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
報酬及び給与	251,124千円	256,212千円
福利厚生費	51,331千円	53,908千円
退職給付費用	1,275千円	16,102千円
役員退職慰勞引当金繰入額	25,550千円	25,813千円
支払手数料	41,759千円	41,746千円
割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	- 千円	319千円
工具、器具及び備品	7 千円	- 千円
計	7 千円	319千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	327千円	420千円
機械及び装置	1,500千円	- 千円
工具、器具及び備品	633千円	639千円
車両運搬具	14千円	0千円
計	2,476千円	1,060千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	- 千円	62千円
計	- 千円	62千円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	37,751千円	35,701千円
売上原価	262,504千円	260,915千円
受取利息	13,912千円	9,701千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,692千円	11,440千円
未払賞与	20,457千円	18,743千円
未払社会保険料	4,166千円	3,701千円
その他	1,545千円	2,360千円
繰延税金資産(流動)小計	35,862千円	36,245千円
評価性引当額	261千円	227千円
繰延税金資産(流動)合計	35,600千円	36,018千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	56,061千円	48,028千円
役員退職慰労引当金	90,787千円	99,346千円
ゴルフ会員権評価損	891千円	891千円
資産除去債務	3,475千円	4,141千円
その他	1,843千円	2,221千円
繰延税金資産(固定)小計	153,058千円	154,629千円
評価性引当額	96,951千円	92,043千円
繰延税金資産(固定)合計	56,107千円	62,585千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	37,556千円	78,643千円
繰延税金負債(固定)合計	37,556千円	78,643千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	37,556千円	62,585千円
繰延税金資産(固定)の純額	18,550千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	16,058千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡ならびに取得について

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、固定資産の譲渡ならびに取得について以下のとおり変更することを決議し、平成26年12月25日に契約締結及び引渡しが完了しております。

1. 概要

平成26年7月11日開催の取締役会において、老朽化した資産の有効活用と今後の経営拡大にむけて、清澄営業所の倉庫敷地を分割し一部を不動産会社へ譲渡することといたしました。

また、残りの敷地に同不動産会社にて賃貸用マンションを建設し、当社が当該マンションを取得し運用することについて決議しておりました。

今般上記を変更し、倉庫敷地を分割し一部土地と建物（清澄1・2号倉庫）を併せた売却を行うことを決議いたしました。

また、賃貸用マンションにつきましては、当社が建設し運用する予定としております。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	土地、建物
所在地	東京都江東区清澄
現況	営業倉庫・事業用駐車場
譲渡価額	2,328百万円
帳簿価額	251百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先の名称 野村不動産株式会社

なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 取得資産の内容

資産の種類	建物（賃貸用マンション）
所在地	東京都江東区清澄
取得価額	未定

なお、取得日程、その他については未定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,919,193	22,260	420	253,163	3,687,869	5,860,956
	構築物	108,531			21,114	87,416	627,122
	機械及び装置	285,385	64,969		36,094	314,260	538,015
	車両運搬具	11,021	5,415	74	7,154	9,208	116,564
	工具、器具及び備品	152,580	24,169	639	27,476	148,633	410,715
	土地	4,334,254				4,334,254	
	建設仮勘定		1,217	1,217			
	計	8,810,967	118,030	2,351	345,002	8,581,643	7,553,374
無形固定資産	借地権	995				995	
	ソフトウェア	17,434			6,003	11,431	75,962
	その他(電話加入権)	4,302				4,302	
	その他(施設利用権)	6,177			595	5,582	6,605
	計	28,910			6,598	22,311	82,567

(注) 当期増加額のうち主なものは、機械及び装置で八街営業所の太陽光発電設備61,709千円及び工具、器具及び備品で同じく八街営業所の文書保管棚21,500千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	254,736	25,813	1,800	278,749

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元株数の売買委託手数料を買取単元未満株数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maru8.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日) 平成26年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年2月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日) 平成26年4月14日関東財務局長に提出。

第119期第2四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日) 平成26年7月14日関東財務局長に提出。

第119期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年3月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年1月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月26日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月25日に固定資産の譲渡契約の締結及び引渡しを行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸八倉庫株式会社の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸八倉庫株式会社が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 2月26日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月25日に固定資産の譲渡契約の締結及び引渡しを行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。